

令和3年 ○月○○日

青森 商工会議所 会頭 殿 / 青森県商工会連合会 会長 殿

青森県中小事業者等事業継続支援金について、下記のとおり申請します。

対象要件 (全ての申請者が チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 私は、新型コロナウイルス感染症の影響により事業収入が減少している、県内に事業所を有する中小企業をはじめとした大企業以外の法人及び個人事業主であって、事業継続に向けて意欲的に取り組んでいます。
----------------------------------	---

1 申請者 (いずれかを選択して記入)

□ 法人の方	商工団体の会員の別	<input type="checkbox"/> 商工会議所又は商工会の会員		<input type="checkbox"/> 非会員		<input type="checkbox"/> 非会員(入会希望)		
	法人名	(フリガナ)						印
	代表者	役職		氏名	(フリガナ)			
	法人番号(13桁)							
	業種・事業内容							
	資本金の額又は出資の総額		円	常時使用する従業員の数		人		
	本社所在地	〒 -						
	県内事業所所在地(上記と異なる場合)	〒 -						
担当者連絡先 (日中連絡が取れるもの)	氏名(フリガナ)							
	電話(携帯可)	FAX又はメール(ある場合のみ)						

☑ 個人事業主の方	商工団体の会員の別	<input checked="" type="checkbox"/> 商工会議所又は商工会の会員		<input type="checkbox"/> 非会員		<input type="checkbox"/> 非会員(入会希望)		
	屋号(ある場合)	(フリガナ) アオモリイザカヤ 青森居酒屋						
	代表者	役職	代表	氏名	(フリガナ) アオモリタロウ 青森 太郎			
		生年月日	M. T. S. H	○年	○月	○○日生	青森	
	業種・事業内容	飲食業 居酒屋						
	代表者住所	〒030-8570 青森市長島○-△-□						
	県内事業所所在地(上記と異なる場合)	〒 -						
担当者連絡先 (日中連絡が取れるもの)	氏名(フリガナ)	アオモリ タロウ						
	電話(携帯可)	FAX又はメール(ある場合のみ)						
	090-XXXX-XXXX		mail@XXX.XXX					

2 振込先口座 (口座振替申出書(法人:法人の口座 個人:代表者の口座))

金融機関コード(4桁)	1	2	3	4	支店コード(3桁)	5	6	7				
金融機関名	〇〇銀行				金融機関店舗名	〇〇 支店						
預金種別	<input checked="" type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 当座				口座番号(右詰め)	1	2	3	4	5	6	7
口座名義(カナ)	アオモリタロウ											
口座名義(漢字)	青森 太郎											

※通帳(法人は法人名義、個人事業主は申請者本人名義)に記載されている口座情報を記入
 ※ゆうちょ銀行の場合は「記号番号」を記入せず「店名」「預金種別」「口座番号」を記入

3 事業収入の情報

本支援金は、事業収入に伴う税の申告をしており、かつ、新型コロナウイルス感染症の影響により、2021年1月から6月までの間で連続する2か月（農林漁業者の場合は連続する3か月）（以下、「対象連続月」という。）の合計事業収入が前年又は前々年のいずれか（以下、「基準年」という。）同期※比で30%以上減少していることが支給要件です。また、基準年における年間事業収入が、**法人60万円以上、個人事業主30万円以上であることが必要です。**

※基準年における対象連続月と同期の連続2か月（農林・漁業の場合は3か月）とし、「比較連続月」という。

【注意事項】

2020年度の国の持続化給付金、家賃支援給付金、雇用調整助成金、小規模事業者持続化補助金、その他新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者に対する自治体独自の給付金等（以下、「持続化給付金等」）の給付を受けた者については、比較連続月の合計事業収入の算定にあたり、これらの給付額を除きます。

【事前確認】法人60万円 個人事業主30万円以上であることが必要です。

（開業間もない方は、基準年の選択と年間事業収入欄の記載は不要ですが、開業翌月以降2021年6月までに持続化給付金等の給付を受けている場合、太枠の表に受給額と受給年月等を記載し、（4）にお進みください。）

基準年（いずれかを選択）	<input checked="" type="checkbox"/> 2019年	年間事業収入	12,000,000円
	<input type="checkbox"/> 2020年	年間事業収入（持続化給付金等を除く）	円

※2020年にした方で、法人は法人事業概況説明書の「売上（収入）高」欄、個人事業主は所得税確定申告書第一表の「事業収入」欄に持続化給付金等を算入した場合は、太枠の表に受給額等の記載が必要です。

名称（以下は比較連続月の合計事業収入に含まないこと）	受給額	受給月
国の持続化給付金	円	月
国の家賃支援給付金	円	月
国の雇用調整助成金	円	月
国の小規模事業者持続化補助金	円	月
青森県新型コロナウイルス感染症感染拡大防止協力金	円	月
青森県新しい生活様式対応推進応援金	円	月
その他1（ ）	円	月
その他2（ ）	円	月
その他3（ ）	円	月

※記入欄が不足する場合は、余白に記載願います。

※開業間もない方は、「受給月」を「受給年月」に読み替えて記載願います。

上記の事業収入に関する要件を満たす場合、次の（1）から（3）のいずれかを選択し、選択した項目の内容を記載願います。

(1) 対象連続月と比較連続月の事業収入を比較する事業者

- ・法人税確定申告を行っている法人
- ・青色申告者で所得税青色申告決算書に月別事業収入の記載がある個人事業主

A		B		C
対象連続月の合計事業収入 (2021年1～6月までの間で 連続する2か月)		比較連続月の合計事業収入 (2019年又は2020年の対象連続月と 同期間)		減収率 $C = (B - A) \div B \times 100$
年月	2021年2月～3月分	年月	2019年2月～3月分	40 % (30%以上が支給要件)
金額	1,200,000 円	金額	2,000,000 円	

< (1) の計算例 >

(万円)

2019年又 は2020年	比較連続月			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
	1月	2月	3月									
事業収入	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100

2021年	対象連続月			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
	1月	2月	3月									
事業収入	60	60	60	60	60	60						

A (対象連続月の合計事業収入) = 60 + 60 = 120

B (比較連続月の合計事業収入) = 100 + 100 = 200

C = (B - A) / B × 100 = (200 - 120) / 200 × 100 = 40% ≥ 30%

(2) 年間事業収入の月平均額の2倍の額を用いる事業者

- ・中小企業以外の法人などで法人税確定申告を行っていない法人
- ・青色申告者で所得税青色申告決算書を提出していない、同決算書に月別事業収入の記載がない、又は白色申告を行っている個人事業主
- ・収入を雑所得・給与所得で確定申告している個人事業主

A		B		C
対象連続月の合計事業収入 (2021年1～6月までの間で 連続する2か月)		基準年(2019年又は2020年)の属する 事業年度の年間事業収入を 12で割った月平均額 × 2		減収率 $C = (B - A) \div B \times 100$
年月	2021年2月～3月分	年間事業収入 12,000,000 円 ÷ 12 × 2 = 金額 2,000,000 円		40 % (30%以上が支給要件)
金額	1,200,000 円			

(3) 農林・漁業を営む事業者 (法人及び個人事業主)

A		B		C
対象連続月の合計事業収入 (2021年1～6月までの間で 連続する3か月)		比較連続月の合計事業収入 (2019年又は2020年の対象連続月 と同期間)		減収率 $C = (B - A) \div B \times 100$
年月	2021年2月分～4月分	年月	2019年2月分～4月分	40 % (30%以上が支給要件)
金額	180,000 円	金額	3,000,000 円	

(4) 開業間もないため前年同期間との比較ができない事業者

A		B	C
対象連続月の合計事業収入 (2021年1月以降、6月までの間の開業月を含まない任意の連続する2か月)		2021年6月までの期間の 月平均事業収入の2倍 (開業した月の翌月以降、6月までの期間の事業収入合計額から対象連続月の合計事業収入(A)を除いた金額を、当該期間の月数からふた月を除いた月数で割った平均額)	減収率 $C = (B - A) \div B \times 100$
年月	2021年2月分~3月分	金額 2,000,000 円	45 % (30%以上が支給要件)
金額	1,100,000 円		

< (4) の計算例 > 開業日 2020年8月5日の場合 (万円)

2020年								開業月				
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
事業収入	-	-	-	-	-	-	-	-	80	90	110	120

2021年		対象連続月										
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
事業収入	120	50	60	80	100	100						

A (対象連続月の合計事業収入) = 50+60=110

B (2021年6月まで(対象連続月を除く)の平均月収×2)

= (80+90+110+120+120+80+100+100) ÷ (10-2) × 2 = 200

C = (B - A) / B × 100 = (200 - 110) / 200 × 100 = 45% ≥ 30%

4 事業継続意思の確認

現に事業を行っており、事業活動を継続する意思を有していることが支給要件です。

▶ 該当する項目にチェックしてください。(いずれか一つ選択)

	種別	備考
<input checked="" type="checkbox"/>	①金融機関から <u>運転資金又は設備資金などの事業融資</u> を受けている ※令和2年2月1日以降の融資に限る	日本政策金融公庫の融資(マル経融資等)、(株)商工組合中央金庫の融資、県特別保証融資制度、市町村の融資制度、その他金融機関(銀行、信用金庫、信用組合、農業協同組合、漁業協同組合、農林中央金庫)の融資
<input type="checkbox"/>	②国や自治体等から補助金等の交付決定を受けている	国、県、市町村等が実施する中小企業者等の経営支援を目的とした補助事業等(令和2年度及び令和3年度)
<input type="checkbox"/>	③雇用調整助成金の支給を受けている	-
<input type="checkbox"/>	④あおり飲食店感染防止対策認証制度の認証を受けている	-
<input type="checkbox"/>	⑤国の一時支援金又は月次支援金の給付を受けている	-
<input type="checkbox"/>	⑥(上記①から⑤以外) 確認機関の確認を受けた事業継続計画書を作成している	商工会議所、商工会の会員で同団体が計画書の作成を支援する事業者を含む。

(事務局使用欄)

受付日		
受付番号		
商工会用 整理番号	商工会コード	
	基幹システム事業所番号	

青森県中小企業者等事業継続支援金申請書添付資料一覧

法人用

1 [様式1] 青森県中小企業者等事業継続支援金申請書			必須	<input checked="" type="checkbox"/>	
2 営業収入に伴う税の申告をしていることが確認できる書類					
①	法人税確定申告を行っている	基準年(2019年又2020年)の法人税の確定申告書別表一(税務署の收受印)の控え【写】	<input checked="" type="checkbox"/>	①～③の中から一つ	
②	法人税確定申告を行っていない(③を除く)	公益法人等の設立について公的機関の認可等がわかる書類の【写】	<input type="checkbox"/>		
③	開業間もないため法人税確定申告を行っていない	履歴事項全部証明書	<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>
3 事業収入が確認できる書類					
①	法人税確定申告を行っている(③④を除く)	(ア)(イ)のいずれも (ア) 2021年の対象連続月の合計事業収入(売上台帳の【写】) (イ) 2019年又2020年の比較連続月を含む事業年度の合計事業収入(法人事業概況説明書(両面)の控え【写】)	<input checked="" type="checkbox"/>	①～④の中から一つ	
②	法人税確定申告を行っていない(③④を除く)	(ア)(イ)のいずれも (ア) 2021年の対象連続月の事業収入(売上台帳の【写】) (イ) 2019年又2020年の比較連続月を含む事業年度の合計事業収入(事業年度の年間収入がわかる書類等の【写】)	<input type="checkbox"/>		
③	農林・漁業を営む法人(④を除く)	(ア)(イ)のいずれも (ア) 2021年の対象連続月(3か月間)の事業収入(売上台帳の【写】) (イ) 2019年又2020年の比較連続月を含む事業年度の合計事業収入(法人事業概況説明書(両面)の控え等【写】) ※法人税確定申告を行っていない場合は、2019年又2020年の同期間の合計事業収入がわかる書類の【写】	<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>
④	開業間もないため前年同期間の比較ができない	開業した月の翌月以降の月別事業収入がわかるもの(売上台帳の【写】など)	<input type="checkbox"/>		
4 事業継続意思を確認する書類					
①	金融機関から融資を受けている	金銭消費貸借契約証書の【写】	<input checked="" type="checkbox"/>	①～⑥の中から一つ	
②	国や自治体等から補助金等の交付決定を受けている	補助金交付決定通知書又は業務委託契約書の【写】	<input type="checkbox"/>		
③	雇用調整助成金の支給を受けている	雇用調整助成金支給決定通知書の【写】	<input type="checkbox"/>		
④	あおり飲食店感染防止対策認証制度の認証を受けている	あおり飲食店感染防止対策認証書の【写】	<input type="checkbox"/>		
⑤	国の一時支援金又は月次支援金の給付を受けている	一時(月次)支援金の振込のお知らせ【写】	<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>
⑥	①～⑤以外	事業継続計画書[様式2](確認機関確認済み等)	<input type="checkbox"/>		
5 [様式3] 誓約書			必須	<input checked="" type="checkbox"/>	
6 振込先口座が確認できる書類					
申請者名義の預金通帳の表紙と裏の見開き(カタカナでの名義・口座番号等が記載されている部分)の【写】			必須	<input checked="" type="checkbox"/>	

青森県中小企業者等事業継続支援金申請書添付資料一覧

個人事業主用

1 [様式1] 青森県中小企業者等事業継続支援金申請書			必須	<input checked="" type="checkbox"/>
2 営業収入に伴う税の申告をしていることが確認できる書類				
①	事業収入による所得税確定申告を行っている	基準年(2019年又2020年)の所得税の確定申告書第一表の控え(税務署收受印等)の【写】	<input checked="" type="checkbox"/>	①～③の中から一つ
②	収入を事業収入以外で所得税確定申告を行っている	基準年(2019年又2020年)の所得税の確定申告書第一表及び第二表の控え(税務署收受印等)の【写】	<input type="checkbox"/>	
③	開業間もないため所得税確定申告を行っていない	個人事業の開業・廃業届出書の【写】	<input type="checkbox"/>	
3 事業収入が確認できる書類				
① 事業収入による所得税確定申告を行っている(③④を除く) (ア、イの中から一つ)				
ア	青色申告者(所得税青色申告決算書に月別事業収入の記載がある)	(ア-1) (ア-2) いずれも (ア-1)2021年の対象連続月の事業収入(売上台帳の【写】) (ア-2)2019年又2020年の合計事業収入(所得税青色申告決算書(P1~2)【写】)	<input checked="" type="checkbox"/>	①～④の中から一つ
イ	白色申告者、青色申告者(所得税青色申告決算書がない、同決算書に月別事業収入の記載がない)	(イ-1) (イ-2) いずれも (イ-1)2021年の対象連続月の事業収入(売上台帳の【写】) (イ-2)2019年又2020年の合計事業収入(所得税の確定申告書B第一表の控え)(税務署の收受印等)の【写】	<input type="checkbox"/>	
② 事業収入以外で所得税確定申告を行っている(③④を除く) (ア～ウのいずれも)			<input type="checkbox"/>	
ア	2021年の対象連続月の事業収入(売上台帳の【写】)			
イ	2019年又2020年の合計事業収入(所得税の確定申告書B第一表及び第二表の控え)(税務署の收受印)の【写】			
ウ	(業務委託契約等収入のある者)業務委託契約等収入の額の確認(雇用者ではない者との間で締結する業務委託契約等の契約書の【写】、支払者の発行する支払い明細(支払調書、源泉徴収票など))		<input checked="" type="checkbox"/>	
③ 農林・漁業を営む個人事業主(④を除く) (ア、イのいずれも)				
ア	2021年の対象連続月を含む連続した3か月間の事業収入(売上台帳の【写】)		<input type="checkbox"/>	
イ	○所得税青色申告決算書に月別事業収入の記載がある者 2019年又2020年の所得税青色申告決算書(P1~2)の【写】 ○所得税青色申告決算書を提出していない者や白色申告者など上記以外の者 売上台帳や手書きの売上台帳など2019年又は2020年の確定申告の基礎となる書類の【写】		<input type="checkbox"/>	
④ 開業間もないため前年同期間の比較ができない				
	開業した月の翌月以降の月別事業収入がわかるもの(売上台帳の【写】など)		<input type="checkbox"/>	
4 事業継続意思を確認する書類				
①	金融機関から融資を受けている	金銭消費貸借契約証書の【写】	<input checked="" type="checkbox"/>	①～⑥の中から一つ
②	国や自治体等から補助金等の交付決定を受けている	補助金交付決定通知書又は業務委託契約書の【写】	<input type="checkbox"/>	
③	雇用調整助成金の支給を受けている	雇用調整助成金支給決定通知書の【写】	<input type="checkbox"/>	
④	あおり飲食店感染防止対策認証制度の認証を受けている	あおり飲食店感染防止対策認証書の【写】	<input type="checkbox"/>	
⑤	国の一時支援金又は月次支援金の給付を受けている	一時(月次)支援金の振込のお知らせ【写】	<input type="checkbox"/>	
⑥	①～⑤以外	事業継続計画書[様式2](確認機関確認済み等)	<input type="checkbox"/>	
5 [様式3] 誓約書			必須	<input checked="" type="checkbox"/>
6 振込先口座が確認できる書類				
	申請者名義の預金通帳の表紙と裏の見開き(カタカナでの名義・口座番号等が記載されている部分)の【写】		必須	<input checked="" type="checkbox"/>
7 本人確認書類(例) 運転免許証(両面)、運転経歴証明書、個人番号カードの【写】など			必須	<input checked="" type="checkbox"/>